

## 第1章

# 自然災害及び東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組等 (東日本大震災からの復旧・復興に関する事例)



## 復旧・復興のシンボルから高齢化が進む地域と農地を守る砦として

のうじくみあいほうじんひろたはんとう ひろたはんとうえいのうくみあい いわてけん りくぜんたかたし  
**農事組合法人広田半島及び広田半島営農組合**〔岩手県陸前高田市〕

### 【工夫のポイント】

- 被災後いち早く、浸水した水田1haで水稻の作付を再開。
- 営農組合女性部が、加工部門として立ち上げた工房「めぐ海（み）」を被災した翌年には再開。営農組合で生産された農産物と地元の海産物を使った「おやき」や「みそ」等を製造・販売することで、6次産業化を図る。
- ほ場整備の工区ごとに工区長を配置し、水稻栽培の作業分担を明確にすることで、ほ場の適切な管理を可能に。
- スマート農業の一環として、スマートフォンを活用した水センサーを試験導入。



トラクターによる耕起



田植え



収量計測可能なコンバイン

### 【経営の概要】

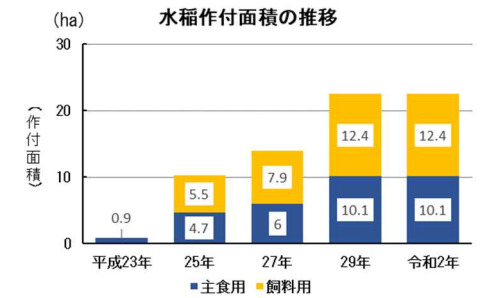
- 設立 平成21年度 広田半島営農組合  
平成26年度 農事組合法人広田半島
- 構成人数 96名（令和2年度）
- 作付面積 23.5ha（令和2年度）
- 主な栽培品目 米（主食用・飼料用）、大豆、かぼちゃ
- 主な水稻栽培品種（主食用）ひとめぼれ、たかたのゆめ  
（飼料用）つぶゆたか

#### ○取組のきっかけ

広田地区のほ場整備の計画が立ち上がり、地域と農地を守るための話合いが重ねられ、整備事業が実施された平成21年に「広田半島営農組合」を設置し、整備された農地の活用の取組を開始。

### 【取組と成果】

- 被災直後に、被災水田で作付再開を実現したことで、復旧・復興のシンボルとなる。
- 被災の翌年、工房「めぐ海（み）」が再開を果たし、加工品販売等を通じて陸前高田市の復興に貢献。
- ほ場整備の進捗に併せて経営面積を拡大し、平成29年のほ場整備終了時点では、23.5haまで規模拡大。
- 平成27年からは「農事組合法人広田半島」が生産部門を、「広田半島営農組合」が農産物の加工・販売部門を担い、一体的に活動を実施することで法人化を実現。
- 高齢化が進み、どのようにして現在の経営面積を維持していくのが喫緊の課題となる中、担い手として定年後の人達に期待しつつ、地域と農地を守る砦として営農組織を継続。



### 【取組地域の概要】

- 岩手県陸前高田市
- 主要作物（農業産出額）  
米 (3.1億円)  
果実 (2.6億円)  
野菜 (2.1億円)

〔平成30年市町村別農業産出額（推計）〕



## 乾田直播による農作業効率化とコスト削減の取組

のうじくみあいほうじん せんだいちゅうおう

みやぎけん せんだいし

農事組合法人仙台中央アグリサービス〔宮城県仙台市〕

### 【工夫のポイント】

- 水稲栽培のコスト削減、農作業の省力化を目指して始めた乾田直播を被災後、本格的に取り組む。
- 作業日程はスマートフォンのアプリを活用した連絡とすることにより効率的に作業を分担。
- ほ場整備事業より大型機械での作業が可能となる等、必要最小限の人数と時間での作業が可能。
- GPSトラクターやドローンによる農薬散布など、新しい技術を取り入れ、さらなる農作業の省力化に取り組む。
- 組合の売上げは、作業内容や機械の提供などをポイント化し、従事分量に応じて各農家に配当。



乾田直播のほ場



乾田直播作業



乾燥機

### 【取組と成果】

- 乾田直播により、代かき、育苗作業がなくなることから労働時間及びコストの削減につながる他、地域から委託された育苗作業との分散が可能となったことで規模を拡大。
- 栽培面積及び収量は年々増加。
- 区画の大規模化、農道の整備により、耕耘作業や畦畔の草刈り作業の時間を短縮。また、給水栓の整備により水管理作業はもとより、肥料・農薬を用水の流れに乗せてほ場全体に流し込む方法により、肥培管理、防除作業の負担が大幅に削減。
- 大型機械や新技術の導入等により、地域の若者達が農業に興味を示すようになった。



### 【経営の概要】

- 設立 平成20年1月
- 代表者 代表理事 堀江 文之 氏
- 構成 専業農家11戸(11名)(令和2年9月現在)
- 栽培品目 水稲(主食用米30ha(うち乾田直播300a))  
大麦→大豆の二毛作(23ha)、大豆の単作(8ha)
- 取組のきっかけ  
集落内の10戸の農家で組織していた大麦、大豆転作用機械利用組合を平成20年に法人化。東日本大震災で被災した乾燥調製施設の復旧を契機に1戸を加えた11戸の農家で大麦、大豆に加え新たに水稲栽培を開始。3年4作(米・米・麦・大豆)のブロックローテーションにて効率的な生産を実施。

### 【取組地域の概要】

#### ●宮城県仙台市

- 主要作物等(農業産出額)  
米 (35.3億円)  
野菜 (24.3億円)

〔平成30年市町村別農業産出額(推計)〕



## 避難解除地域でのたまねぎ産地化による営農再開

なみえまち せいさんくみあい ふくしまけん なみえまち  
浪江町タマネギ生産組合〔福島県浪江町〕

### 【工夫のポイント】

- 高齢で通い農業者が多い浪江町において、スマートフォンを活用した圃場気温が確認できるシステムの導入と機械の共同利用による栽培体系の構築で、大規模省力化生産が可能。
- さらに中型選別機、強制抜気型乾燥機を導入した集出荷体系の整備で、生産～出荷までの一貫した作業の効率化、省力化が図られ、規模拡大に繋がる。
- 福島県主催による栽培指導会及び隣接地域との交流会を定期的で開催し、栽培技術の向上と統一化を図る。
- 販売単価の高い大玉を生産し収益向上を図る。



全自動乗用移植機



大型ハーベスター



中型選別機

### 【経営の概要】

- 設立 平成31年3月
- 代表者 松本 善郎 氏
- 構成人数 10名
- 作付面積 5.26ha (令和2年度)
- 主な栽培品目 たまねぎ (秋植え、春植え セット栽培)
- 主な栽培品種 浜の輝、ターザン
- 取組のきっかけ

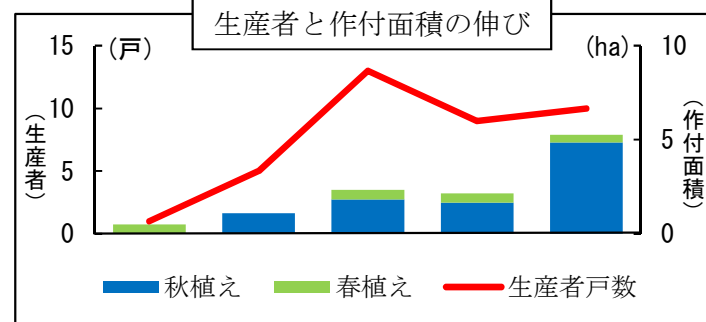
東日本大震災後の営農再開において、県内でほとんど産地化されていなかった「たまねぎ」に着目し、全国生産量上位産地の収穫時期の合間をねらった6月～8月に収穫することにより生産安定を図る。

### 【取組と成果】

- 意識の変化  
たまねぎ販売が好評だったことが高齢者でも安心して通い農業ができるという自信に繋がり意識の変化が生まれ、周辺地域への良い影響となり、営農再開を望む高齢者の帰還のステップとなった。
- 生産者と作付面積の増加  
平成28年の生産の開始時は1戸50aだったが、令和2年度は10戸5.26haまで拡大。
- ブランド化  
福島県オリジナル品種「浜の輝」を開発しブランド化を図るとともに復興をPR。道の駅の産直コーナーで販売し高評を得る。



オリジナル品種のPR



### 【取組地域の概要】

- 福島県双葉郡浪江町
- 主要作物 (農業産出額)  
米 (0.1億円) H30年
- ※H29.3.31 作付け解除

〔平成30年市町村別農業産出額 (推計)〕



## 岩手三陸沿岸の地域活性化の契機として夏いちごに挑む

かぶしきがいしゃ いわてけんりくぜんたかたし  
**株式会社リアスターファーム**〔岩手県陸前高田市〕

### 【工夫のポイント】

- 地域の気候に合わせて夏秋どりいちごを栽培  
 夏が冷涼で冬の日照を確保できる東北太平洋沿岸の気候にあった夏秋どりいちごを生産することで、いちごの出回り量が少ない夏に有利販売。
- 同一株2年栽培  
 定植後同一株で2年間収穫する（2年8季どり）の方法でいちごを栽培することにより、育苗作業時間と育苗経費を半減。また、隔年定植で栽培することで、収穫閑散期をなくし通年販売が可能。



大船渡地区のハウス



木骨ハウス



環境制御システム

### 【取組と成果】

- 大船渡市のモデル事業を利用し規模拡大  
 大船渡市が実施している、地方創生推進事業「夏いちごの産地化プロジェクト」のモデル事業に参画し、規模拡大を図る。
- 木骨ハウスで地域林業の活性化に寄与  
 陸前高田市及び大船渡市のハウスには、建築が容易で丈夫、安価な木骨ハウスを採用。地元で調達した木材を使用することで、地域林業の活性化に寄与。
- 販路の開拓  
 品質の良いいちごを生産することで、県内の洋菓子店が夏秋時に利用する外国産いちごを同社のいちごに置き換えた。
- 研修生の受入れ  
 研修生は、現在1名であるが、さらに研修生を受け入れて栽培ノウハウや経営モデルを地域に広める予定。

### 【経営の概要】

- 設立 平成31年2月
- 代表者 太田 祐樹 氏
- 構成人数（令和2年10月現在）  
 社員3名、パート3名、研修生1名
- 主な栽培品目及び面積（令和2年10月現在）  
 本社 陸前高田市 イチゴ、600坪 1980m<sup>2</sup>  
 研修施設 大船渡市 イチゴ、570坪 1880m<sup>2</sup>
- 栽培品種  
 「夏の輝」「なつあかり」「信大BS8-9」
- 取組のきっかけ  
 岩手県が実施した「中山間地域における施設園芸技術の実証研究」に研究員として携わり、研究終了後、陸前高田市にある研究施設を借用し就農。

### 【取組地域の概要】

- 岩手県陸前高田市
    - 主要作物（農業産出額）  
 米（3.1億円）  
 果実（2.6億円）  
 野菜（2.1億円）
  - 岩手県大船渡市
    - 主要作物（農業産出額）  
 鶏（32.3億円）  
 米（1.2億円）  
 野菜（0.7億円）
- 〔平成30年市町村別農業産出額（推計）〕

岩手県



## 最先端の栽培管理による高品質で安定したいちご作りを実現

かぶしががいしゃ

みやぎけん やまもとちょう

株式会社GRA [宮城県山元町]

### 【工夫のポイント】

- ベテランのいちご農家の経験と知識をITで数値化し、ノウハウを共有することによって栽培技術の底上げ、熟練技術を伝達。
- データをもとに温度、湿度、日照量、二酸化炭素濃度、栄養分を定量的に管理する自動環境制御装置等を導入し、コンピューターによる一括管理で安定的な生産が可能。
- 高設ベンチを使用した栽培方法を採用することにより、栽培管理や収穫を容易に実施。
- 持続的な農業を実践するための生産工程管理に関する国際基準であるGLOBALG. A. P (グローバルギャップ)の認証を取得。



ICHIGO WORLD



先端園芸ハウス



高設ベンチ

### 【経営の概要】

- 設立 平成24年1月
- 代表者 岩佐 大輝 氏
- 雇員人数 85名 (正社員25名、パート60名)
- 圃場面積 2.6ha
- 主な栽培品目 いちご (高設培養栽培)
- 主な栽培品種 とちおとめ、もういっこ、はなみがき
- 取組のきっかけ

東日本大震災のボランティア活動時に「地方に雇用を」との強い声を受け、東北有数のいちご産地であった故郷山元町の復興を目的にGRAを設立。ベテランのいちご農家の経験とITを融合させた栽培方法により自社ブランドいちごを生産・販売。

### 【取組と成果】

- 2013年グッドデザイン賞を受賞。「食べる宝石」をコンセプトに、栽培法・選果基準による果実の違いをブランド化した「ミガキイチゴ」として、付加価値をつけて販売店を限定することにより、差別化を図る。
- 海外へのいちご輸出や6次産業化により開発したワインや化粧品等をオンライン販売することにより販売額が増加。
- 新規就農支援事業による研修終了後、山元町に就農した生産者に対し包括的な営農サービスとして営農地選定や独立時のハウス建設支援、生産したいちごの販売までサポートすることによって担い手を育成、Iターン、Uターン求職者の雇用機会を創出。



ミガキイチゴ



### 【取組地域の概要】

- 宮城県亘理郡山元町
- 主要作物 (農業産出額)
  - 野菜 (15.6億円)
  - ・いちご (13.4億円)
  - 米 (8.9億円)
  - 果実 (1.2億円)

[平成30年市町村別農業産出額 (推計)]

宮城県



## 献上桃と地産食材を活かしたイタリアンレストランによる地域と食の復興

いっばんざいだんほうじん こおりまちしんこうこうしゃ ふくしまけんこおりまち  
 一般財団法人 桑折町振興公社 [福島県桑折町]

### 【工夫のポイント】

- 「献上桃の郷」平成28年2月に商標登録  
 原発事故による風評の払拭のため桃のブランド化に取り組む。皇室へ献上する桃として平成6年から連続して選出されている実績により「献上桃の郷」というキャッチフレーズを商標登録。
- 有名イタリアンシェフの全面プロデュースにより、町で運営していたレストランを令和2年5月にリニューアルオープン。町の食材を活用した本格的なメニューを提供。
- 町の農産物・加工品の市場（伊達崎マルシェ）を定期開催（6月～11月）し、生産者と消費者の交流を図る。



献上桃選果式の様子



桑折の食材を活かした本格石窯ピザとパスタ



伊達崎マルシェ

### 【取組と成果】

- 町産桃の知名度の向上とブランド化を図るため「献上桃の郷」シリーズとして献上桃と同品種の「あかつき」を加工した6次化商品を開発し、販売を開始。オンラインショップ等での販売のほか、期間限定で東京都区内123局、仙台市内10局の郵便局で委託販売したグミは、販売開始3日で2,400個を売り上げるなど、そのおいしさで大好評。
- 有名シェフのレシピによる本格的なイタリアンレストラン及び農産物を扱うマルシェには、首都圏も含め県内外から集客があり、地域の活性化につながると共に「食の町」としての桑折町の知名度・発信力の向上に貢献。

※6次化商品の売上実績（令和元年度）

- ・至福の桃ソルベ 17,749個
- ・至福の桃グミ 190,855個
- ・至福の桃飲むこんにゃくゼリー 4,269個（3月販売）



6次化商品  
 （ソルベ、グミ、こんにゃくゼリー）

### 【経営の概要】

- 設立  
 平成7年3月31日
- 代表者  
 代表理事 理事長 渡邊 美昭 氏
- 組織体制  
 事務局長以下12名（総務・地域振興部門2名 農業振興活動拠点部門10名）
- 取組内容
  - ・桑折町の認知向上等PR活動
  - ・6次化商品企画開発事業
  - ・農業振興活動拠点施設管理運営事業



桑折町農業振興活動拠点施設  
 レガーレ桑折

### 【取組地域の概要】

- 福島県伊達郡桑折町
- 主要作物（農業産出額）  
 果樹、水稻  
 果実（18.1億円）  
 米（4.1億円）

[平成30年市町村別農業産出額（推計）]





地域とともに、復興の未来を牽引するブランド鶏生産の取組

かぶしがいしゃ いわてけん いちのせきし  
株式会社オヤマ〔岩手県一関市〕

【工夫のポイント】

- 種鶏・若どりの生産から鶏肉の製品・加工・販売までの一貫した生産体制のもと6次産業化に取り組む。
- 安全な畜産物を生産するために「農場HACCP認証（第214・215号）」を取得。
- 独自に開発した鶏糞リサイクルも兼ねた「鶏糞ボイラー」によるフロアヒーティングを導入。
- 「鶏糞ボイラー」で燃烧させた灰をリン酸カリ肥料（岩手県再生資源利用認定製品（認定番号第29-1号））として製造、販売。
- 消費者とふれあうイベントとして、年に一度「感謝祭」を開催し、地域との交流を深める。
- 直営の保育園を会社敷地内に設置。従業員の子育て支援の枠を超えて、地域の子どもたちを受け入れ、子どもたちに食べさせたい食品を作っていることを啓発。



株式会社オヤマ 本社



種鶏



感謝祭

【取組と成果】

- 一貫した生産体制により、品質管理と衛生管理の徹底を図り、一般家庭をはじめ、ホテルや外食産業から高い評価。
- 鶏糞をボイラーの燃料や肥料にリサイクルすることで、地域環境に配慮した仕組みを構築。
- 「鶏糞ボイラー」によるフロアヒーティングの導入により、雛が病気になりにくく、健康に育つ環境を実現。
- 直営のからあげ専門店が「からあげフェスティバルNo.1 決定戦」で初代優勝。日本一になったことで、知名度が向上。



本社工場内 加工工程



からあげフェスティバル



直営店 からあげ家

【経営の概要】

- 設立 昭和44年7月
- 代表者 代表取締役 小山 征男 氏
- 従業員数 600名（男女比 5：5）（令和2年）
- 銘柄鶏 「いわいどり」「地養鳥」
- 生産量（月間） 100万羽
- 取組のきっかけ  
東日本大震災により福島県飯舘村の養鶏場が操業停止したことで、代替りの養鶏場を本社がある岩手県一関市に設置し、従業員の継続雇用を確保。

【取組地域の概要】

岩手県

●岩手県一関市

- 主要作物（農業産出額）
- 畜産（199.9億円）
  - ・鶏（66.6億円）
  - ・豚（59.6億円）
  - ・肉用牛（50.9億円）
  - ・乳用牛（22.4億円）
- 米（66.5億円）
- 野菜（24.6億円）



一関市

〔平成30年市町村別農業産出額（推計）〕

## 経営の集約と6次化商品でより一層の事業展開へ

かぶしきがいしゃかけいえん

みやぎけんおおさきし

株式会社花兄園ファーム [宮城県大崎市]

### 【工夫のポイント】

- セミウィンドレス鶏舎7棟及び選別包装施設を新設し、防疫対策、鶏の飼育環境に配慮した生産体制にすることにより生産性を向上。
- 自家育雛、育成により強健で良質な雛を生産。
- 採卵期間の無投薬(法定ワクチンを除く)、PHF(収穫後農薬不使用)及びNON-GMO(遺伝子組み換えでない)トウモロコシや大豆粕を主原料に飼料用米を混合した飼料によるこだわりの生産方法。
- 選別包装施設で使用する洗卵水を電解水にし、薬品を使用しない洗卵を行うことにより環境負荷軽減への取組を実施。
- 酵素利用による中温での鶏ふん発酵処理を行って臭気対策。



鶏舎遠景



鶏舎



6次化商品  
(プリン)

### 【取組と成果】

- ごたわりの生産方法により鶏を飼育することで薬物残留や耐性菌の心配がない安全で良質な卵を生産し、花兄園の「花たまご」のブランド名で生協を中心に販売。
- 系列会社においてプリンやマヨネーズ等の加工品を製造・販売し高付加価値を図る。特に、プリンは原料にこだわった自社工場での手作りから素材を活かした味わいが人気。
- 安心して働き続けられる職場環境を整備する等により従業員の女性割合が7割と高く、地域雇用の創出に貢献。また、外国人実習生を受け入れ人材育成にも取り組む。
- 農場で生産されるたい肥を地域の耕種農家に供給し、耕畜連携に取り組む。

### 【経営の概要】

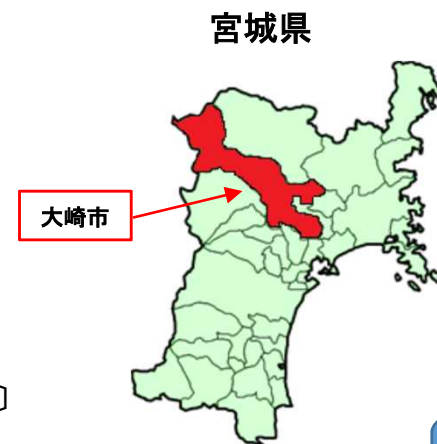
- 設立 平成27年12月
- 代表者 代表取締役社長 大須賀 木 氏
- 従業員数 48人(うち常勤:8人、非常勤:40人(うち外国人技能実習生:6名))
- 飼養羽数 29万羽(採卵鶏3農場)(令和2年10月現在)
- 取組のきっかけ  
東日本大震災により宮城県・福島県で営農不能となった3農業法人を再編集約し、新たな法人を設立。大崎市鹿島台に鶏舎及び選別包装施設を新設し、営農を開始。グループの別会社でプリンなどの卵を使用した加工品の製造・販売。

### 【取組地域の概要】

- 宮城県大崎市
- 主要作物等(農業産出額)
 

米	(123.7億円)
肉用牛	(38.7億円)
野菜	(24.2億円)

[平成30年市町村別農業産出額(推計)]



## 自社育成牧場で経費削減と疾病リスクを回避

かぶしがいしゃ ふうしまけんふくしまし いいたてむら  
株式会社フェリスラテ [福島県福島市、飯館村]

### 【工夫のポイント】

- 震災後に福島県の酪農業の早期復興、避難休業者の一日も早い酪農再開への希望を叶えるため、福島市に復興牧場として設立。
- 大規模共同経営方式とし、コスト削減、労働条件の改善等これからの酪農先進モデルを目指した牧場経営。
- 自家育成することにより、育成牛の経費削減と疾病リスクの回避を図り、育成牛の北海道依存から脱却。
- 育成牛の管理マニュアルを作成し、どの社員でも管理できる体制を構築することにより経営を効率化。
- 育成牧場で生産されるたい肥を飯館村の耕種農家に提供する耕畜連携に取り組むことにより、村の営農再開に貢献。



本場全景



育成牧場牛舎



育成牛

### 【経営の概要】

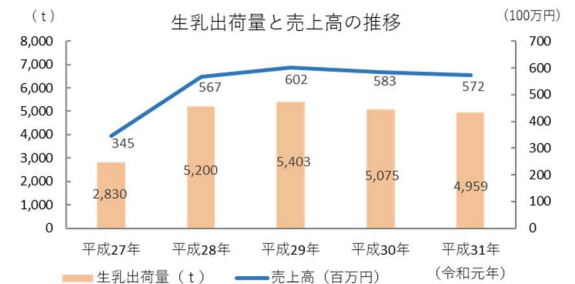
- 設立 平成26年4月
- 代表者 代表取締役社長 田中 一正 氏
- 従業員数 福島市（本場）26名、飯館村（育成牧場）2名
- 飼養頭数 福島市（本場）620頭、飯館村（育成牧場）200頭（令和2年2月現在）

#### ○取組のきっかけ

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、避難を余儀なくされた酪農家5名が福島市に設立。低コストで優良な後継牛を確保するため、令和元年6月から「育成部門」として震災以降使われていなかった飯館村振興公社の牛舎4棟を借受け自家育成に取り組む。今後は酪農にとどまらないさらなる事業展開を目指す。

### 【取組と成果】

- “牛にやさしく、人にやさしく”を理念とし、大規模共同経営方式による牧場経営を成功に導き福島県の酪農復興のシンボルとなる。
- 現在は、年間常時搾乳500頭規模、年間生乳生産量約5,000t（日量約15t）で飼養頭数、乳量ともに福島県で1位となっており、東北屈指のメガファームへと成長。
- 繁殖から育成までを自社育成牧場で一貫して行うことにより、低コストで優良な後継牛を計画的に確保。繁殖と育成のサイクルが軌道に乗り、安定的な生乳生産が可能。
- 会社の成長に伴い従業員も着実に増加し、外国人実習生も受け入れ。また、従業員には酪農後継者を受け入れ、その育成に貢献。



### 【取組地域の概要】

- 福島県福島市
  - 主要作物（農業産出額）
    - 果実（101.9億円）
    - 米（20.4億円）
- 福島県相馬郡飯館村
  - 主要作物（農業産出額）
    - 米（0.2億円）
  - ※H29.3.31 一部帰還解除（「帰還困難区域」を除く）
  - [平成30年市町村別農業産出額（推計）]

